



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

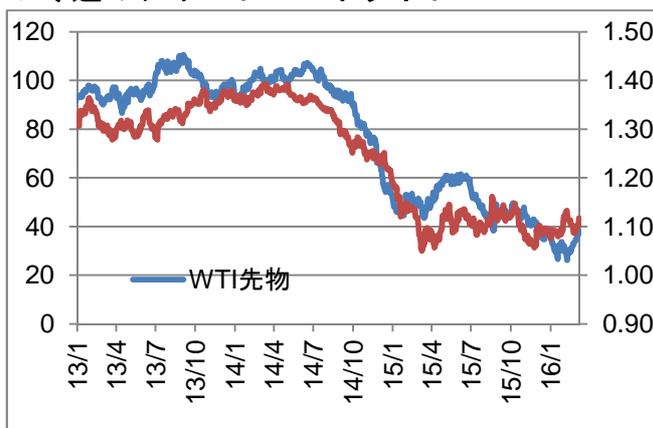
			3月7日	3月8日	3月9日	3月10日	3月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7850	3.7540	3.6890	3.6260	<b>3.5850</b>	-0.0410
	BRL/JPY	Spot	29.97	30.01	30.72	31.20	<b>31.76</b>	+0.56
	EUR/USD	Spot	1.1013	1.1006	1.1005	1.1179	<b>1.1153</b>	-0.0026
	USD/JPY	Spot	113.41	112.63	113.41	113.15	<b>113.79</b>	+0.64
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.12	14.10	14.04	13.97	<b>13.92</b>	-0.0511
	Future	1Year(p.a.)	14.14	14.06	13.89	13.82	<b>13.69</b>	-0.1292
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.566	3.412	3.309	3.555	<b>3.315</b>	-0.240
	USD	1Year(p.a.)	3.642	3.598	3.657	3.824	<b>3.679</b>	-0.146
株式	Bovespa指数		49,246.10	49,102.14	48,665.09	49,571.00	<b>49,638.68</b>	+67.68
CDS	CDS Brazil 5y		411.00	410.99	405.50	394.48	<b>386.50</b>	-7.98
商品	CRB指数		171.703	169.469	172.219	171.887	<b>173.526</b>	+1.638

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- リスクオンムードが継続し商品市場を始めとしたリスク資産が堅調に推移したことからレアルはジリ高の展開となった。伯与党議員の中でルセフ大統領から離反する動きが出始め、大統領弾劾成立への期待感が高まったこともあり、レアルは昨年9月の非投資適格級への格下げ以降の高値を更新し、一時は3.5790まで買い進まれた。
- 今週のレアルは3.7690で寄り付いた。週初には先週の利益確定の動きが優勢となり週間安値となる3.8020をつけた。しかし、労働党から現行政権に対して、ルラ前大統領を閣僚に任命するよう圧力がかかっているとの報道を受けて、現行政権がいよいよ苦境に陥り政権交代の可能性が高まったとの見方からレアルは反転。商品価格の上昇も相俟って3.6台後半まで上昇した。更に伯中銀によるドル売り介入や、伯財務省が2015年9月の格下げ以降で初めてドル建て10年債を売り出すと発表したこと、与党最大勢力であるPMDB党の党首が大統領辞任を推し進めるとのコメントを出したことを受けて、レアルは昨年8月以来の高値となる3.5790を示現し、結局3.5850で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.45%から-3.50%に7週連続で下方修正された。2016年のインフレ率予想は7.57%から7.59%へ小幅上方修正された。2017年のGDP成長率予想は+0.50%、同年のインフレ率予想は6.00%で据え置かれた。
- 10日に発表されたCOPOM議事録では前回の内容から大きく変わらず、引き続き原油安や中国経済減速への懸念が示された。インフレ見通しに関してはいくつかの項目の鎮静化が予想され2017年にインフレ率がターゲット収束するとの認識が示された。
- 産油国の生産調整への期待感や米エネルギー情報局の統計でガソリン在庫が予想以上に減少したことなどを受けて、原油価格が上昇した。WTI先物は約3ヶ月ぶりに1バレル39ドル台まで上昇した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## ECB総裁、利下げ打ち止めを示唆

10日のECBでは市場予想を上回る内容的な包括的追加緩和策が発表されたが、その後ドラギ総裁が利下げ打ち止め示唆と取れる発言をしたことからユーロが急反発した。BRLやボベスパ指数は原油価格と順相関する傾向が強くなり、経済的にも原油及び商品価格の動向はブラジルにとって非常に重要だが、一般的にEURと原油価格は相関することが多いと言われている。今後EURが堅調に転じれば、原油価格のサポート要因として意識されやすい。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図していません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご留意申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っていません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.45－3.85

与党勢力の中で反ルセフに転じる議員が出ており、大統領弾劾成立の可能性が高まっている。新政権への期待感でレアルが買われているが、この傾向は来週も続きそうだ。週末12日には最大与党PMDBが党大会を開き今後の方向性について議論される。また、13日には反ルセフ大統領の全国的なデモが予定されている。予想以上に大きな規模となった場合は大統領弾劾への圧力が強まると見られる。この場合レアルは短期的に高値模索の展開となるだろう。しかし、最近は少ないがデモが暴徒化し暴動に発展する場合、政権交代期待以上にブラジルリスクが意識され、BRLが急反落するリスクに注意したい。一方、アメリカでは15-16日にFOMCがある。市場予想のコンセンサスは据え置きだが、足元の米国マクロ指標はしっかりしているため、金利正常化に向けた姿勢を強める可能性がある。予想外の利上げとなればレアル反落の切欠となり得るだろう。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	輸入物価指数(前月比)	-0.7%	-0.3%	-1.0%
米	輸入物価指数(前年比)	-6.5%	-6.1%	-6.3%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/14	貿易収支(週次)	Mar-13	--	\$1239m
ブラジル	3/14	登録雇用創出合計	Feb	-140000	-99694
ブラジル	3/14	経済活動(前年比)	Jan	-7.10%	-6.51%
ブラジル	3/15	全国失業率	Dec	--	9.00%
ブラジル	3/15	CNI産業信頼感	Mar	--	37.1
ブラジル	3/15	税込	Feb	--	129385m
米	3/15	小売売上高速報(前月比)	Feb	-0.1%	0.2%
米	3/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	Mar	-12.00	-16.64
ブラジル	3/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Mar	0.6%	1.6%
ブラジル	3/16	FGV CPI IPC-S	Mar-15	--	0.7%
米	3/16	住宅着工件数	Feb	1150k	1099k
米	3/16	鉱工業生産(前月比)	Feb	-0.2%	0.9%
米	3/16	FOMC政策金利(上限)	Mar-16	0.5%	0.5%
米	3/17	景気先行指数	Feb	0.2%	-0.2%
ブラジル	3/18	FIPE CPI-週次	Mar-15	--	0.8%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。